

▼特集

ドイツ史のなかの「六八年」

——ドイツ現代史学会第三三回大会シンポジウム——

大会趣旨

西田 慎

二〇一〇年度のドイツ現代史学会大会は、九月一八日、一九日の二日間、関西大学で開かれた。初日の一八日には、ワークショップを実施し、若手研究者による報告が行われた。二日目の一九日には、「ドイツ史のなかの『六八年』」をテーマにシンポジウムを開催し、筆者が司会を務めた。

「六八年」をテーマにシンポジウムを企画したのは、近年このテーマが論壇でも注目を集めているからである。若者や学生が大学の民主化を求めて、あるいは社会の民主化を求めて、またベトナム反戦を唱えて、立ち上がった「一九六八年」。関連する文献が次々と出され、当時を知らない若い世代に多く読まれている。

ドイツでは、「一九六八年」を「第二の建国」と称し、そこに時代の転換点を見る見方が一般的である。それゆえ一九六八年から四〇年を迎えた二〇〇八年には、歴史学・政治学・社会学を中心に学術雑誌で特集が次々と組まれたり、シンポジウムが開催されたりした。そうした中

で、「一九六八年」の負の側面を問う刺激的な議論も出てきている。例えば政治学者のヴォルフガング・クラウスハーは、ドイツの「六八年運動」を率いたルディ・ドゥチュケが、必ずしも暴力を否定しなかったこと、テロ組織の赤軍派にもシンパシーを抱いていたことを指摘し、「一九六八年」と暴力の関係を鋭く告発した。さらに「六八年運動」から派生したグループに、イスラエルやユダヤ系施設の連続爆破未遂事件を引き起こしたグループが存在した事実を挙げ、ドイツの「六八年運動」が内包する「反ユダヤ主義」も批判する。また歴史家でジャーナリストのゲッツ・アリは、ヒトラーの著書『わが闘争』を連想させる『われわれの闘争』という本を書き、ドイツの「六八年運動」とナチスの比較を試みて、激しい論争を巻き起こした¹⁾。

他方日本では、主に社会学において現在の日本の社会が抱える問題の根源を「一九六八年」に見る研究が、近年相次いでいる。例えば小熊英二氏は、「自分とは何だ」というアイデンティティ危機に見舞われ、自傷行為や摂食障害に走る先進国型の「現代的不幸」の起源を「一九六八年」に求め、その包括的分析を手掛けた。また北田暁大氏は、なぜ最近の若者は右傾化するのかという問題意識から、七一年から七二年にかけての連合赤軍事件の言説的分析へと向かう²⁾。

その一方で、歴史学は「一九六八年」に真正面から向き合ってきただろうか。学会がこれまで「一九六八年」を大会のテーマに取り上げたのは、わずか一度だけ（二〇〇二年の歴史学研究会大会現代史部会）、一九六八年から四〇年を迎えた二〇〇八年にこのテーマで特集を組んだ学会誌は皆無であり、「一九六八年」を歴史学の立場から検証するシンポジウムすら開かれないう、いささかお寒い状況である³⁾。

これらを鑑みてドイツ現代史学会は、遅ればせながら大会テーマと

して「一九六八年」を取り上げることにした。その際、議論が拡散しないように、あらかじめ大会準備委員やシンポジウムの報告者同士で議論し、「一九六八年」に関する論点を以下のように整理した。

(一) 「一九六八年」を世界史にどう位置づけるか？ 本当に転換点だったのか？

(二) 日本の「一九六八年」との比較。日本は特殊なのか？

(三) 「一九六八年」を歴史としてどう書くか？

(四) 結局「一九六八年」は何を残したのか？

これらを念頭に、井関正久、田中晶子、水戸部由枝の三氏に報告を、さらに小熊英二、高橋秀寿両氏にコメントをお願いした。大会当日は、フロアからも活発な質問が出され、たいへん有意義な議論が展開された。ただ惜しむらくは時間の関係もあり、大学改革の是非といった詳細な論点にまで議論が及ぶ一方で、世界史における「一九六八年」の位置づけといった大きな論点にまでは踏み込めなかったことである。やはりこうした大きなテーマを論じ尽くすには、議論の時間が半日、いや一日あっても足りないのではと感じた次第である。

ともかく限られた時間内で、「一九六八年」という大きなテーマを取り上げる試みの第一歩としては、たいへん有意義な大会であったと思う。今回その雰囲気但至少でも味わってもらえればと思ひ、『ゲシヒテ』誌上に再録することにした。「一九六八年」を歴史学の対象として取り上げる今回のような試みが今後も継続的に、さらには日本も含めてより広い地域を対象として続けられることを、心から願ってやまない。

注

- (1) Wolfgang Kraushaar, *Die Bombe im Jüdischen Gemeindehaus*, Hamburg, 2005; Wolfgang Kraushaar, „Rudi Dutschke und der bewaffnete Kampf“, Wolfgang Kraushaar/Karin Wieland/Jan Philipp Reemtsma, *Rudi Dutschke, Andrews Bader und die RAF*, Hamburg, 2005, 13-50; Götz Aly, *Unser Kampf 1968 – ein irrerlicher Blick zurück*, Frankfurt/Main, 2008. クラウスハーヤーの議論を巡る論争については、拙著『ドイツ・エコロジー政党の誕生』昭和堂、二〇〇九年、二〇七―二〇九頁参照。また論争を含む近年のドイツの「六八年」研究の動向については、井関正久「ドイツにおける『六八年』論争の展開」『国際関係学研究』三五号、津田塾大学、二〇〇八年、三五―四五頁参照。

- (2) 小熊英二『1968』(上)(下)、新曜社、二〇〇九年。北田暁大『嗤う日本のナショナリズム』日本放送出版協会、二〇〇五年。社会学者を中心とした日本の「六八年」研究としては、北田暁大／野上元／水溜真由美編『カルチュラル・ポリティクス 1960/70』せりか書房、二〇〇五年も参照。

- (3) こうした認識を抱くのは、筆者だけではないようである。例えば『史学雑誌』における「二〇〇八年の歴史学界―回顧と展望―」で南欧の近代史の項目を担当した八十田博人氏は、「イタリヤについて残念なのは、二〇〇八年は『一九六八年』の四〇周年であり、少なくとも何らかの回顧があつてしかるべきだったが、ほとんど見るべき成果がなかった」と記し、日本のイタリヤ近現代史研究における「一九六八年」への関心の低さに苦言を呈している。八十田博人「南欧」『史学雑誌』第百十八編第五号、史学会、二〇〇九年、三五五頁。

(にしだ まこと・神戸大学非常勤講師)

東ドイツにおける「一九六八年」の意義¹⁾

井関正久

1 はじめに——クローズアップされない東ドイツの「一九六八年」

ドイツの「一九六八年」といえば、ふつう西ドイツにおける学生抗議運動（いわゆる「六八年運動」）の時代を指し、東ドイツにおける当時の状況、とくに「プラハの春」が東ドイツの若者に与えた影響については、これまで積極的に議論が展開されてこなかった。西ドイツにおいて六〇年代末に学生運動を展開した世代を一般に「六八年世代」と呼ぶことから、東ドイツの同年代に対しても、「東の『六八年世代』」という概念を用いることが、東ドイツ出身の論者によって提唱され、近年、政治学や歴史学の分野において、東の「六八年世代」に関する本格的な研究も現れ始めている。しかし、グローバルな枠組みのなかで「一九六八年」を語るとき、東欧、とりわけ東ドイツは周辺部の出来事としてしか認識されない場合が多く、依然として東ドイツは「六八年論議」のなかには組み込まれず、東の「六八年世代」という概念も定着していない。

「一九六八年」四〇周年に当たる二〇〇八年も、論争の中心はやはり西ドイツ「六八年運動」の「負の遺産」を含めた再評価にあり、東ドイツへの関心は高まらなかつた。「ベルリンの壁」崩壊二〇周年である翌二〇〇九年もまた、こうした傾向が大きく変わったとはいえない。この年は、「プラハの春」とワルシャワ機構軍によるその弾圧に揺れた「一九六八年」と、「平和革命」を象徴的に示す「一九八九年」という二つの時代の関係性について、徹底的に検証するよい機会であった。こう

した議論は一部の学者の間で行なわれたものの、一般的には「平和革命」はドイツ統一に至る一つの過程に過ぎないとの見方が主流であり、翌二〇一〇年に二〇周年を祝うべきドイツ統一の方がクローズアップされた感さえあった。

ドイツ戦後史を議論する際に東ドイツを軽視する傾向に対し、西側歴史観の偏重として、近年、批判の声が高まっている。西ドイツおよび西ベルリンに限定した考察により、「一九六八年」の歴史的位置づけを試みるような「六八年論議」もまた、その妥当性について考える必要がある。そこで、本報告では、東ドイツの「一九六八年」に焦点を当て、最新の議論を踏まえながら、その歴史的意義を検討する。

2 「プラハの春」と東の「六八年世代」——政治的側面

西側諸国と同様に、一九六八年は東ドイツにおいても抗議の年となつた。この年の春先、ライプツイヒとポツダムにおいて、市中心部の再開発の関連で実施される教会取り壊しに反対する抗議活動が展開された。とりわけライプツイヒでは学生を中心に千人を超える人々が抗議に参加し、四〇人が逮捕された。

こうした抗議の背景には、国家による統制の強化があつた。とくに、国家による若者の管理という側面から「反社会的態度」が刑法改正論議のテーマとなり、一九六八年一月に採択された刑法典では、「反社会的態度」が第二四九条に規定され、その罰則として最低一年間の労働教育が第四二条に規定された。また同年四月には、ドイツ社会主義統一党SEDの指導的地位を成文化した新憲法も発効した。

チェコスロヴァキアで改革路線「プラハの春」が進展すると、そこ

で唱えられた「人間の顔をした社会主義」、すなわち民主主義的社会主义の思想は、東ドイツ市民に民主化への希望を与えた。とくに若者たちの間ではアレクサンデル・ドゥプチェクへの支持が高まり、プラハ旅行がブームとなると同時に、体制批判活動にも拍車がかかっていった。

一九六八年三月にポーランドでも学生運動が高まると、東ドイツ当局は、ポーランドとチェコスロヴァキアのような事態は東ドイツでは起こりえないという見解を示す一方で、国内の知識人・芸術家・学生グループの活動や、ラジオ・プラハの人気に対して、非常に大きな危機感を表明する。

一九六八年八月二日未明、ワルシャワ条約機構軍のチェコ侵攻により「プラハの春」が弾圧されると、東ドイツ全土で若者を中心にさまざまな自発的抗議活動が起こった。東ベルリン郊外では、大学生をはじめとする若者たちがソ連戦車によるチェコ侵攻に抗議して、「ロシア人はプラハから出て行け」、「市民よ、ソ連帝国主義に抗議せよ」などと書いたビラを、一般家庭の郵便受けに投函したり、電車内や電話ボックス内に置いたり、夜間に車から外に向けてばら撒いたりした。抗議形態としては、このほかにもプラカードによる意見表明、署名活動、デモ行進などがみられた。しかし、こうした抗議活動は、当局の取り締まりによって大規模な反政府運動へと発展することはなかった。

国家保安省（通称シュタージ）の報告書では、こうしたビラは直ちに回収され、落書きもすぐに消されたので、大衆への影響はなかった、と記されている。しかし、別のシュタージ文書では、数多くの未解決の犯罪行為があるとも記されていて、実際には抗議活動の全貌の把握が困難だったことを物語っている。また、SEDや国家人民軍内部でも、チェコ侵攻に対する批判が公然と語られ、離党者が相次ぐとともに、降格

処分を受ける国家人民軍士官も少なくなかった。六八年一月末までにチェコ事件関連で一二九〇人が捜査対象となり、容疑者のうちの大半が二五歳未満であったこともシュタージ文書に記録されている。彼らの多くは逮捕後数週間尋問を受け、その後釈放された。一連の抗議活動は一般に学生、芸術家、知識人によるものとみなされているが、シュタージ報告書からは、逮捕者の多くは労働者であったことが判明している。とくに若年労働者の間では、職場において口頭でチェコ侵攻への非難や体制批判を行なうケースが数多く報告された。これに対して当局は、首謀者の逮捕や、チェコ侵攻への個人的支持表明の強要をもって応えた。

このように「人間の顔をした社会主義」を掲げた「プラハの春」は、東ドイツの若者に民主化への希望を与える一方で、「プラハの春」弾圧は、東ドイツでさまざまな抗議を引き起こした。そして、民主化への希望の喪失が「一九六八年」の集合的記憶となり、抗議活動への徹底した弾圧はトラウマとなった。

3 西側サブカルチャーと東の「六八年世代」——文化的側面

東の「六八年世代」は、「プラハの春」への希望とその弾圧に対する失望という共通体験によつて括られるが、もう一つの軸として、西側社会で展開された対抗文化的な「若者の反乱」があげられる。西側サブカルチャーが当時の東ドイツの若者に与えた影響についても、近年、実証研究をおとして指摘されるようになってきている。

一九六〇年代は、東ドイツの若者の間でも西側サブカルチャーがブームとなった。西側の文化を「国家の敵」とみなしていたヴァルター・ウルブリヒト体制下の東ドイツは、あらゆる手段を用いて、西側サブカ

ルチャーの若者への浸透を防ごうと試みた。当局の過度の取り締まりに對して、学生や若手芸術家らの間で反発が次第に高まっていった。そして六五年一〇月三十一日、ライプツィヒで、およそ二五〇〇人のビート音楽ファンが非合法的抗議集会に参加し、二六七人が逮捕される事件が起こった。

こうした若者の抗議活動に対する国家の反応がみられたのが、一九六五年二月一八日に開催されたSED第一一回中央委員会総会であった。ここでは若者や芸術家への管理を強めるべく、文化政策の硬化路線が決定された。これ以降SEDは、サブカルチャー・シーン全体への抑圧を強化して、若者のあらゆる文化的活動を自由ドイツ青年同盟FDJ内に吸収し、若者の西側志向を食い止めようとする。しかし、この硬化路線は、ビート音楽ファンのみならず、西ドイツの文化的運動に刺激を受けていた幅広い層の結束を強める結果を招いた。

一九六八年当時、東ドイツの若者の多くは、プラハだけでなく、西ベルリン、パリといった西側諸国の出来事にも敏感に反応し、東ドイツと結びつけて議論していた。活動家のなかには、西ベルリンの学生運動と密接にコンタクトをとり、彼らのためにカンパを行なう者もいた。こうした背景には東ドイツにおいても、西ドイツと同様に、親世代の保守的な考え方に反発し、自らを解放するような運動を展開した若者たちの存在があった。

たとえば西側サブカルチャーの影響を強く受けていたエリカ・ベルトホルトは、仲間と「プラハの春」弾圧に対する抗議活動を展開して逮捕され、シユタージ刑務所の独房に入れられた。SED党中央委員会マルクス・レーニン主義研究所長を父にもつ彼女の逮捕は党内でも波紋を呼び、西側マスメディアが騒ぐことを恐れたSED政治局の判断で、

彼女たちは執行猶予の保護観察処分となる。その後、ベルトホルトは、西ベルリンで結成された、「革命」精神に基づくオルタナティブな生活スタイル「コミュニケーション」をモデルに、一九六九年夏、ボーイフレンド、友人夫妻とその子供二人ともに、東ベルリンのフリードリヒスハイニン「コミュニケーションオスト（東）」を結成する。東のコミュニケーションメディアの関心は高く、西ドイツのジャーナリストの訪問を受けることもあった。ベルトホルトの事例は、当時の東ドイツの若者は、西側サブカルチャーのみならず、西ドイツでラディカルに展開される対抗文化的運動からも多大な影響を受けていたことを示している。

4 おわりに——「一九八九年」との関係

以上みてきたように、東ドイツの「一九六八年」は、一方では社会主義体制の民主化への希望と失望という東側からのインパクト、もう一方では若者の対抗文化的運動という西側からのインパクトが交差した時代であった。それゆえ東の「六八年世代」は東欧と西欧とがミックスされたアイデンティティーを有していた、ということもできる。東の「六八年世代」は、その後も福音教会内にさまざまな平和・環境グループを結成して八〇年代の体制批判運動を牽引し、八九年秋には民主化を目指す市民運動において中心的な役割を果たした。こうしたことから、東ドイツの「平和革命」は「四〇代の革命」とも呼ばれている。実際に「平和革命」の立役者にはこの年齢層が多く、彼らにとって「一九八九年」は、「プラハの春」以来夢見てきたことを実現するチャンスでもあった。

しかし、「一九八九年」を東の「六八年世代」の運動のみに還元す

ることは適切ではない。「平和革命」の要因として、民主化運動のほか

に、より若い年齢層が中心となって引き起こされた国外脱出の波があったからである。「プラハの春」を直接経験していない年代もまた、東の「六八年世代」とは異なる形で「平和革命」の担い手であった。この年代は、絶えず西ドイツの運動文化や西側サブカルチャーの影響を受け続け、八〇年代をとおして西ドイツの「新しい社会運動」や緑の党の動向に着目して同様の運動を展開し、八〇年代末には、ロック熱の拡大によって国家の文化政策を破綻させたのである。

したがって「一九六八年」は、「プラハの春」の理想を持ち続けた東の「六八年世代」としては「一九八九年」の直接的な出发点であり、西側のサブカルチャーおよび抗議文化の持続的影響下にあったそれ以降の世代にとっても、「平和革命」の原点であった。

注

- (1) 本シンポジウム報告は、井関正久「東ドイツ体制批判運動再考——『六八年』と『八九年』の関係を中心に」『国際政治』一五七号、二〇〇九年九月、七〇—八四頁、の前半部がベースとなっている。
- (2) この点に関しては、井関正久「ドイツにおける『六八年』論争の展開——四〇周年を迎えて何が問題となっているのか」『国際関係学研究』(津田塾大学) 三五号、二〇〇九年三月、三五—四五頁、に詳述した。

(いぜき ただひさ・中央大学教授)

「一九六八年」のアメリカニズム

田中晶子

1 研究史と報告の目的

西ドイツの六八年運動は、「アメリカ」に対する両義性に彩られている。政治的な反米主義やロマン主義的な近代批判、大衆消費文化に対する強い否定とともに、六八年運動には、文化的な領域でのアメリカニズム——公民権運動や英米圏のニューレフトが西ドイツの新左翼に及ぼした理論的な影響と受容、米独の学生組織間の人的交流から、音楽・ファッションなどの消費文化や青少年の対抗文化運動に至るまで——の広範な影響が認められた。このような六八年運動の「アメリカ」に対する否定と親和性の共存は、「マルクスとココロの子どもたち」と名づけられ、これまでも言及されてきた。しかし、従来の研究では、文化的アメリカニズムは、六八年運動の「近代性」を象徴する指標として、政治・経済といった異なる制度領域とともに、一括して論じられる傾向にあった。しかし、このような包括的な分析概念によって、六八年運動のアメリカニズムを論じるならば、その時代的な特性を看過することになるだろう。本報告の目的は、六八年運動と文化的アメリカニズムの共存を可能にした、同時代に特有の文化・メディア環境を明らかにし、「長期の一九六〇年代」(一九五〇年代の第3半期〜一九七三/四年)¹と呼ばれる西ドイツの高度経済成長期のダイナミズムのなかに位置づけ、再考することにある。その際、具体的な分析対象として取りあげるのは「対抗的公共圏」(Gegenöffentlichkeit)と呼ばれる六八年運動の言論・メディア空間である。

一九六六年二月、キージンガー政権が誕生すると、西ドイツでは、

同政権が推進した非常事態法案への反対運動を中心として、ヴェトナム反戦運動、「反シユプリンガー・キャンペーン」、大学改革、「過去の克服」にまで及ぶ、多様な社会運動が開かれることになった。このAPO (Außerparlamentarische Opposition)、あるいは「六八年運動」と総称される運動では、既存のマスメディアに代わる新しいメディアと言論空間——「対抗的公共圏」——の創出が、重要な目標のひとつとして掲げられ、さまざまな試みがおこなわれた。APO期の「対抗的公共圏」をめぐる研究としては、まず公共圏概念に関する思想的な分析が挙げられる。このアプローチにおいては、APOに多大な影響を及ぼしたフランクフルト学派をはじめとする諸理論、主要な活動家の理論的著作にあらわれた公共圏概念の分析が検討課題となる。ここでは、APO期の「対抗的公共圏」の特徴として、ロマン主義的要素や教養市民層の伝統的な文化悲観主義、議会制民主主義に対する拒否的な姿勢など、その「反近代的な」性格が強調されがちであった。例えば、Ch・v・ホーデンベルクは、APOを担った「六八年世代」の公共圏概念を、先行する「四五五年世代」の自由民主主義的な公共圏概念と対比し、一九六〇年代半ばを境として大きな断絶が認められる、と主張している²⁾。一方、メディア研究の領域では、APO期の「対抗的公共圏」は、既存のマスメディアの影響を払拭できない、街頭での集団的な示威行動を中心とした過渡的な存在とみなされ、一九七〇年代後半の「新しい社会運動」の展開期に全盛を迎えるアルタナティブ・メディアの単なる前史として位置づけられてきた。

しかしながら、一九六〇年代末から一九七〇年代前半の時期には、「もうひとつの」公共圏と対抗メディアに関して、明確な理論的コンセンサスはいまだ存在していなかった。当該期の「対抗的公共圏」を特徴

づけるのは、むしろ運動の段階や会派によつて異なる多様な試みの競合であり、それら相互の影響関係であった。したがって、この時期の「対抗的公共圏」を分析する際には、理念としての公共圏だけでなく、それが実際の社会運動の展開のなかで、どのように受容され、転用されたのか、その具体的な過程を検討する必要がある。以上のような関心にもとづき、本報告は、社会的な観点から、ハンブルク地域で展開された「対抗的公共圏」の試みをとりあげ、アメリカ文化の受容の具体相を検討したい。西ドイツの主要なメディア産業が本拠地を構える北方の港町ハンブルクは、英米圏をはじめとする海外との交流拠点として、早い段階から青少年を対象とした大衆消費市場の形成が進んだ都市であり、当該期の「対抗的公共圏」の時代的な特徴を明瞭に示していると、考えられるからである。

2 反権威主義段階の「対抗的公共圏」（一九六七〜六八年）

一九五〇代末以降、西ドイツでは、アクセル・シュプリンガー出版社による新聞市場への進出が加速し、同社が日刊新聞市場に占める割合は、一九五六年の二一%から、六五年には三七%へと急速な上昇をとげた。既に一九五八年より、西ドイツ・ジャーナリスト連盟は、このような寡占状態を問題視し、政府に対して新聞・出版の領域を経済的な独占過程の調査対象に含めるよう、要求してきた。六〇年代には、労働組合による批判も高まり、六七年五月には、連邦議会によつて調査委員会が設立されるなど、シュプリンガーによるメディア支配は、APO以前から、社会的な関心の的となっていた。

一九六七年六月二日、西ベルリンで開催されたイラン国王訪独反対デ

その最中、ベルリン自由大学の学生ベンノ・オーネゾルクが警官によって無抵抗のまま射殺される事件が起きた。この事件は、これまで西ベルリンにほぼ限定されてきたAPOが、西ドイツの主要都市に波及し、連邦規模に拡大する重要な転換点となった。オーネゾルク射殺事件後、シュプリングァー系の大衆紙『ビルト』を筆頭としたマスメディアによって行われたAPOへの敵対的な報道への反発を契機として、シュプリングァーによるメディア支配と、『ビルト』に代表されるセンセーショナルな報道姿勢に対する抗議運動、すなわち「反シュプリングァー・キャンペーン」が開始されることになった。「反シュプリングァー・キャンペーン」では、西ドイツ各地で様々な試みが行なわれたが、運動の展開のなかで、既存のマスメディアの報道に対抗するために、APO自らが「もうひとつの」メディアをつくりだし、情報を発信しようとする動きが見られるようになる。一九五〇年代以来のメディア批判は、ここで初めて、具体的な対抗メディアをつくりだそうとする試みへと変化を遂げたのである。

「反シュプリングァー・キャンペーン」の一環として、ハンブルク地域では、ハンブルク大学の学生を中心として、一九六七―六九年間に、ハンブルク市民を対象とした複数の「反ビルト新聞」が発行された。これらの「反ビルト新聞」は、シュプリングァーの日刊紙を購読する読者層に向けて、彼らにAPOの当事者の側から「正しい」情報を発信することを第一の目的として制作され、市街地で販売、あるいは無料で配布された。

ラテン語のタイトル、A4の雑誌フォーマット、セメスター期間の月刊という発行ペース、文芸欄の重視、外国語と専門用語の多用——これらが一九六〇年代の標準的な学生新聞の特徴であり、新聞というより

は、むしろ文化雑誌に近い性格をもっていた。ハンブルク大学の学生自治会が発行する『アウディトリウム』（一九六〇―六九年）は、まさにこのような「古典的」な学生雑誌の特徴を兼ねそなえていた。これに対して、多くの「反ビルト新聞」のレイアウトは、写真を多用し、短文の記事を主体として構成され、批判の対象であった当のシュプリングァー出版社の『ハンブルガー・アーベントブラット』や『ビルト』の意識的な模倣を特徴としていた。また、文体の点でも、シンプルな語彙の選択、外国語を使用せず短いシンタックスで文章を構成するなど、既存のマスメディアへの明らかな接近が認められた。注目すべきは、このような学生雑誌の「新聞化」というメディアの形態面での変化にともない、内容的にも、伝統的な学生文化に変化が生じた点である。「反ビルト新聞」では、伝統的な学生雑誌で重要な位置を占めていた詩や演劇批評を扱う文芸欄が減少する一方で、同時代の青少年の対抗文化運動や音楽文化、特にロックミュージックを紹介・批評する記事の比重が増加してゆく。それにともない、紙面上には「あなた方、二〇代の市民の皆さん！この新聞は、学生と仲間の市民によつて制作されています³」、「大人はもはや世界を理解できない——若者は抗議する」などといった、「われわれ若者」対「大人」という世代意識の共有にもとづく、対立図式が頻出するようになる。マスメディアの模倣と影響を媒介として、広く大学外の読者層に開かれてゆく過程で、伝統的な学生文化は、同時代の青少年の対抗文化運動へと接近してゆくことになった。

3 青少年の対抗文化運動と「アメリカ」

APO期の「対抗的公共圏」を主導したのは、ドイツ社会主義学生同

盟（SDS）であった。六七年以降、各地のSDSでは、フランクフルト学派を思想的な拠りどころとする「反権威主義派」が主導権を握り、APOの展開においても中心的な役割を果たしたので、通常、一九六七―六八年の期間はAPOの「反権威主義段階」と呼ばれている。

「反ビルト新聞」に見られた学生文化の変容は、SDSの宣伝活動にも明瞭に現われている。六七年の後半を転換点として、SDSメンバーを対象とし、基本的に大学構内で完結してきたこれまでの宣伝活動から、大学の外部への働きかけが本格化する。反権威主義段階における、ハンブルクSDSの宣伝活動の基本方針の特徴は、何より、デモやハプニング、ティーチ・インなど、街頭での大規模な直接的な抗議活動を重視し、二〇〇〇人程度を動員の目標に掲げた点にあった。これに対して、ビラ、新聞、雑誌などの活字メディアは、直接的な抗議活動の意図を説明するための補助的な手段と見なされており、あくまで二次的な位置づけに留まった。この背景には、反権威主義派が依拠したフランクフルト学派の批判理論——とりわけ、「アクシオン」を重視したH・マルクーゼの影響があった。SDSの反権威主義派の宣伝活動では、マスメディアに代わる「真正」の公共圏は、直接的な集会やデモへの参加を通じて、参加者の意識変革を可能にする「路上の公共圏」の創出によってこそ実現する、と考えられていたからである。

西ドイツのAPOにおいて、「路上の公共圏」が最も大規模に展開されたのは六八年の前半期であった。この時期、参加者の増加にともない、SDSの活動は、より自発的な性格を強めてゆく。ハンブルクSDSの場合にも、従来の正規のSDSメンバーを中心とした学生組織としての輪郭は次第に曖昧になり、小グループやプロジェクトごとの活動へと、実質的な運動の主体が移った。このような組織的な変化にともな

い、SDSの「路上の公共圏」においても、六八年二月のヴェトナム反戦デモ、四月の「イースター騒乱」と五月の非常事態法案反対運動を頂点として、SDSの政治運動と対抗文化運動との融合が進むことになる。

一九六〇年代の西ドイツの青少年文化を音楽市場の形成を中心に概観したD・ジークフリートは、一九六七年をSDSにとつての「文化的な大転換」の年と名づけている。⁶五〇年代半ば以来、背広とネクタイという社会の主流文化を象徴するファッションに対して反抗を示す際に、教養市民層の青少年のサブカルチャーでは、暗色のセーターやシャツの上にトレンチコートを重ね、女性は一般的に性的な特徴の表出を抑制した服装をし、コルデュロイや綿のパンツを身につけ、音楽嗜好としてはクールジャズを聴くという、フランス的な「実存主義スタイル」が、一般的に愛好されていた。これに対して、同時代の労働者階級の青少年を中心に成立した「ハルプシュタルケ」(Halbschule)のサブカルチャーでは、皮ジャンの着用とプレスリーなどアメリカのロックン・ロールの受容を特徴としており、教養市民層の青少年サブカルチャーとの間には社会階層に対応する、明らかな境界が存在していた。しかし、六〇年代初頭以降、大都市を中心に「青少年」に特化した消費市場が成長するにつれて、社会階層を越えた接近と交差が見られるようになる。六〇年代半ば頃より、大都市の労働者の青少年から構成されるサブカルチャー集団「ガムラー」(Gammer)は、複数の服装スタイルを組みあわせ、長髪のヘアスタイルと伸ばした髭をトレード・マークとしてきたが、APO期には、SDSの学生たちも同様のファッションに身を包み、急速にガムラーやヒッピーの若者たちと識別不可能になってゆく。六八年二月九日、ハンブルクSDSが主催したヴェトナム反戦デモの参加者は、服装や振る舞いの点で、労働者の青少年の対抗文化と区別不可能な「学生

とは思えない「労働者の「ハルプシュタルケめいた」「暴徒」として描かれている⁷⁾。このような対抗文化運動と新左翼の政治運動との融合は、七〇年代前半のハンブルクのアルタナティーフ運動の参加者によって制作された『エルダ』(一九七二―七四年)にも横溢している。「われわれは、自分たちの運動を新左翼であり、同時に(アメリカの青少年文化のような)『シーン』に属するものだと考えている。もともと、そのような若者の文化は、まだ西ドイツには存在していないけれども⁸⁾」という『エルダ』の一節が示しているように、この時期、「アメリカ」は、青少年という「世代」を核とした文化的共同体と結びついた「もうひとつの」公共圏の可能性が投影される場となった。

青少年という「世代」を軸とした政治・社会運動と文化的なアメリカニズムの融合には、この時期の「対抗的公共圏」に特有のメディアと言論空間が大きな役割を果たしている。SDSの反権威主義派の思想的な支柱となったフランクフルト学派は、既存のマスメディアを鋭く批判したものの、そこには、それに代わるべき対抗メディアの具体像が欠落していた。そのため、フランクフルト学派のメディア観——特にメディアと抗議運動における直接性と個人の心理的次元での変革の重視という要素——は、「もうひとつの」公共圏をつくりだそうとする実際の宣伝活動のなかで多様に解釈され、アメリカニズムや青少年の消費文化といった異なる要素との融合を可能にしたと考えられる。「その外観からしてSDSは、他の団体とは異なっている」と記されたように、SDSの政治文化は反権威主義段階に著しい変化を遂げた。そこには、SDSに特有のメディア観に由来する「対抗的公共圏」の宣伝活動の独自の構造が反映されていたと言えるだろう。

4 六八運動と「長期の一九六〇年代」

一九六八年五月三〇日、連邦議会で非常事態法案が最終的に可決されると、これまで多様な運動と組織を結びつけてきた非常事態法案への反対運動は終息し、APOは、分裂と細分化が進む解体期を迎える。以後、APOを主導してきたSDSは求心力を失い、SDS内部では、反権威主義段階での宣伝活動に対する批判が高まってゆく。加えて、六八年九月にドイツ共産党の再合法化されると、各地で「Kグループ」(K-Gruppe)と総称される共産主義の諸団体が設立された。一九七〇年代前半の社会運動を主導したのは、明確なヒエラルヒー構造をもつ党組織を特徴とするこれらKグループであった。Kグループの宣伝活動の中心的なメディアは、政治的なプロパガンダ手段としての機関誌と、細部まで規律化されたデモンストレーションであり、赤旗やハンマー、英雄化された労働者像など、伝統的な労働運動の象徴体系からの引用をもなった「公共圏の儀礼化」をもたらした。KグループがAPOの主導権を握るにつれて、反権威主義段階の「対抗的公共圏」を特徴づけていた、青少年の対抗文化との融合は批判の対象となり、新左翼の政治運動と青少年の対抗文化運動の両者のむすびつきは弛緩してゆく。このような新左翼の政治運動と対抗文化運動との分裂は、七〇年代半ば以降、高度経済成長が終焉を迎え、環境問題が党派横断的な主題として浮上するまで持続することになった。

他方で、七〇年代半ば以降、青少年を対象とした消費市場が成熟するにともない、青少年文化の内部でのサブジャンルへの細分化が進んでゆく。その結果、総体としての、青少年サブカルチャーの世代的な代表性は、次第に失われてゆく。このような一九七〇年代半ば以降の社会運動

と文化状況を概観するとき、APO期を頂点とする一九六〇年代という時代が、主要文化に対して、それに「対抗する」世代的な凝縮性をもった青少年文化が広範にわたって形成された過渡期であったことに改めて気づかされる。一九六〇年代末から七〇年代初頭の「対抗的公共圏」に見られるアメリカ・イメージの輝かしさは、他の年齢集団と区別される、明確な輪郭をもった同時代の青少年文化の存在と不可分であった。したがって、青少年の消費文化が多様化し、他の年齢集団との境界が薄れてゆく七〇年代後半以降、かつて、まさに青少年文化の可能性の投影の場であった「アメリカ」という表象もまた、「対抗的公共圏」において影響力を失ってゆくことになる。その意味で、「一九六八年」のアメリカニズムは、その思想的な近代批判や教養市民的な文化悲観主義にも関わらず、「長期の一九六〇年代」と呼ばれる西ドイツの高度経済成長期の社会的な「近代化」のダイナミズムと「連続性」のなかに位置づけられるのである。それは、同時に「一九六八年」という「学生叛乱」の最盛期に固定された戦後史の時代区分について、再考をうながす含意をもつものであり、六八年運動の文化的な影響を問題とする、いわゆる「文化革命論」の射程を考える上で——とりわけ、一九七〇年代後半の時期の社会運動・文化状況との連続性と変化をどのように評価するかという点で——新たな戦後西ドイツ史の時期区分の可能性についての問いかけを、改めて投げかけている。

注

- (1) 「長期の一九六〇年代」をめぐる戦後西ドイツ史の研究動向としては、Axel Schmidt, Detlef Siegfried, Karl Christian Lammer (Hrsg.), *Dynamische Zeiten. Die 60er Jahre in den beiden deutschen Gesellschaften*, Hamburg, 2000

を参照。

- (2) Christina von Hodenberg, *Konkurrierende Konzepte von „Öffentlichkeit“ in der Orientierungskrise der 60er Jahre*, in: Mathias Frese / Julia Paulus / Karl Teppe (Hrsg.), *Demokratisierung und gesellschaftlicher Aufbruch. Die sechziger Jahre als Wendezeit der Bundesrepublik*, 2003, S.205-246.
- (3) *Hamburger Extrablatt*, Juli 1967, S.2.
- (4) *Hamburger ASIA* (Hrsg.), *Unifite. Stadtausgabe*, April 1969, S.1.
- (5) Detlef Siegfried, *Protest am Markt: Gegenkultur in der Konsumgesellschaft um 1968*, in: Christina von Hodenberg / Detlef Siegfried (Hrsg.), *Wo »1968« liegt. Reform und Revolte in der Geschichte der Bundesrepublik*, Göttingen, 2006, S. 68.
- (6) *Die Zeit* vom 16. Februar 1968.
- (7) *Die Welt* vom 19/20. November 1968.
- (8) *ELDA. Grosse Freiheit Presse Hamburg*, Nr.1, 1972, S.2.
- (9) *Die Welt*, ebenda.

(たなか あきこ・京都市立芸術大学非常勤講師)

ドイツの「六八年運動」と「性の解放」

——西ドイツの学生運動にみる「性革命」という神話—— 水戸部由枝

1 はじめに

イマニエル・ウォーラー斯坦が「典型的な革命」「単一の革

命」、「歴史的転回点」と表現する「六八年運動」¹⁾。この運動が掲げたスローガンのひとつに「性革命」がある。この「性革命」のもとでは、親世代にみられる保守的な性規範や性文化の根本的な変革が理念として掲げられ、人間の「性」の本質とは何かについての議論がなされた。さてこうした動きは、六〇年代から七〇年代にかけて「性の解放」が進むなかで、はたして大きな転換点となりえたのか、「性革命」といわれるほどのインパクトをもっていたのか。そうであるなら、その後の社会にどのような影響を与えたのだろうか。²⁾

本報告では、ピルの市販がはじまる六〇年代から、新しい女性運動が台頭し、妊娠中絶合法化運動が展開される七〇年代半ばにかけて展開された「性の解放」をめぐる論争と実践を通じて、若者たちの「性」に対する意識や見方がどのように変化したのかについて考察する。

さて、先行研究についてだが、パスカル・アイトラーが指摘しているように、「性革命」は「性」の多元性・政治性、身体と政治との関係を探るものであった。しかしこの「性革命」の内容については、これまで十分に議論されてきていない。³⁾ こうした研究状況のなか、本報告においては、以下の四点について検討する。①公権力側や親世代が理想とする性規範や家族像と、それにおさまらない現状とのギャップについて。②社会主義ドイツ学生同盟（以下、SDS）のメンバーによってつくられ、「性革命」の象徴と考えられていた「コミュニー」の活動と内情について。③「性」が社会的・政治的な問題であること、「性」・再生産（子どもの出産）・身体と健康の三つを分けて考えることの必要性を認識し、「性」と身体への自己決定権を要求した新しい女性運動の活動内容について。そして、④この新しい女性運動が推し進めた女性の「性の解放」のうち、もっとも成功をおさめた妊娠中絶合法化運動について。

以上のことから、「性の解放」・「六八年運動」・新しい女性運動の間の関連性を明らかにし、さらには「性の解放」という角度からみた「六八年運動」の意義についても考察する。

2 「性の解放」が掲げられた社会的背景：一九六〇年代～七〇年代

終戦から四九年の東西ドイツ建国までは、従来の性規範がゆるいだ時期であった。たとえば占領軍兵士による大量の強姦、GI（アメリカ陸軍兵士）とドイツ人女性に象徴される売買春か恋愛か区別のつかない男女関係、離婚の急増、男性不足による結婚率の低下、性病の広がりなどがあげられよう。そして建国の時期から五〇年代初頭になると、結婚・家族を基礎とした異性愛関係を再建するために、婚姻内を含め性的な行ないに対する両親や周囲の監視が強まりはじめた。⁴⁾ しかし六〇年代にはいると、このような「性」に対する保守主義は次第に弱まってくる。婚前の性的交渉は当然のものと考えられ、避妊や妊娠中絶も非常に広範になされるようになった。こうした「性の解放」の流れを経て、「六八年運動」は起こったのである。

では、六〇年代から七〇年代にかけて、若い世代のライフコースは具体的にどのように変化したのだろうか。⁵⁾ まず住民一〇〇〇人あたりの婚姻数（婚姻率）については、六二年以降減少しはじめ、七〇年代末以降再び増加している。出生数・出生率・合計特殊出生率は、共に五〇年代後半から六〇年代初めのベビーブームを経た六四～六五年以降、減少がみられる。婚姻一〇〇組あたりの子ども数については、六二～六六年に結婚した夫婦から減少傾向にあった。これは、子どもを三人または四人以上もつ夫婦が減少し、また子どもをつくらない夫婦と、子どもを二

人もつ夫婦との間で、両極化した生活スタイルが形成されたためである。⁶⁾ 住民一〇〇〇人あたりの婚外子数に関しては六六年以降上昇し、離婚数は六二年以降徐々に上昇傾向にあった。また単身世帯率は、六一〜六五年以降上昇している。女性に関していえば、女性就業率・女性就業者数共に徐々に上昇し、女性の大学進学率は六七年を境に急増している。これらの統計資料が示すのは、「六八年運動」の「性革命」以前に、すでに若い世代のライフコースが変化していたことである。つまり「性の解放」は、「六八年運動」を契機に生じたとはいえない。⁷⁾

次に、六七〜六八年の一時的な経済不況、また、「性の解放」に同調しなかった若い世代の人たちの存在をどのように解釈したらよいかという問題が残るが、このような統計資料を参考にしつつ、公権力側・親世代が理想とした性規範・家族像と現状とのギャップについてまとめてみると以下のようなだろう。

まず、五〇年代から六〇年代にかけて公権力側・親世代が理想とした性規範・家族像とは、性別役割分業にもとづく核家族であった。具体的には、女性は若くして結婚して専業主婦（家事・育児の責任者）になる、性的な関係を婚姻内に限定し、婚姻を永続させるという内容である。⁸⁾ こうした考え方は、六八年に連邦家族・高齢者・女性・青少年省が発行した「第一家族報告書」において、家族とは夫婦と子どもが一緒に生活する核家族であると明記されたこと、さらに七五年の「第二家族報告書」では、核家族が完全家族と定義づけられ、婚姻関係にない・別居した・連れ合いを失った場合は不完全家族と考えられたことから確認できる。⁹⁾ しかし実際は、姪岡とし子氏が指摘しているように、実際のところ、七二年に「夫婦と子ども」家族が占める割合は三八・九%にすぎなかった。¹⁰⁾

他方、現状については、①若くして結婚するが、子どもの数は二人程度におさえる、②離婚の選択、結婚しない生活スタイル（独身・同棲）、子どもなし夫婦の増加にみられるように、結婚・子育ての重要度が低下する、③婚前・婚外で性的交渉が行われ、避妊や妊娠中絶も非常に広範になされるといった傾向がみられた。六八年のハンス・ギーゼ教授の調査によると、学生の約九〇%が特定のパートナーと婚前に性体験をもつことに賛成していた。¹¹⁾

こうした現象が生じた一つの要因として、六一年六月にピル（経口避妊薬）の市販が開始したことがあげられよう。これにより、ピルによる避妊の割合は六六年から八一年にかけて九%から四四%へと増加し、ピルを服用している女性の数は、六四年に二〇〇〇人、六八年に一四〇万人、七七年には三八〇万人というように、六〇年代から七〇年代にかけて急増した。¹²⁾ また、六五年に新左翼の報道雑誌『コンクレート（Konkret）』や日刊新聞『ビルト（Bild）』が発行されたように、六〇〜七〇年代に性の商品化が進んだことなども要因の一つとして考えられる。¹³⁾ このように、公権力側・親世代が理想とする性規範・家族像と現状の間にはギャップが生じており、「六八年運動」、新しい女性運動は、まさにこういった現実をそぐわない規範の押しつけに対する闘いであった。

3 「性革命」：「ニュー」の活動と内情

六〇年代後半になると、「六八年世代」の新左翼の人たちは、性的抑圧は人間の残虐性を生み出すため、人間、とりわけ女性にとって「性の解放」は不可欠である、というヴィルヘルム・ライヒの理論を用いながら、「性革命」による社会改革の必要性を主張するようになって

た。¹⁵この「性革命」に対して、六六年から六七年までSDSの議長を務めた精神分析学者ライムート・ライヒエは、「セックス流行の波(Sexwelle)」は耐え難く機械的で性的自由とはほど遠く、「見せかけの性(Scheensexualisierung)」が強調されたにすぎなかったと酷評している¹⁶が、実態はどうであったのか。ここでは、当時「性革命」をもっとも象徴する集団と考えられていた「コミューン」の実情にせまってみよう。

この集団は、六六年末に西ベルリンで、SDSのメンバーを含む四人の男性と二人の女性によって結成された(六九年一月に解散)。しかしSDS議長であるルディ・ドゥチュケをはじめ、ベルリンのSDSメンバーたちは「コミューン」と一切関係をもとうとはせず、「コミューン」に属するメンバーたちは六七年にSDSから追放されている。ではSDSという、いわば「六八年運動」の主流から外れてまでこのコミューンのメンバーたちがめざしたものは何であったのか。それは、厳しい労働モラル・性モラルからの人間の解放である¹⁷。彼らにとつては、特定のカップルが性的な関係を結ぶことさえ抑圧的な性道徳であった。それゆえ「性革命」により、ブルジョワ的な文化をなくすこと¹⁸、また、家族制度や婚姻制度、伝統的な男女の性別役割分業、子育てからの解放を実現しようとしたのである¹⁹。

しかし「コミューン」の実情をみると、男女平等という理念、また、新左翼が掲げた「性の解放＝政治的解放」という理念とはほど遠く、そこには男女の主従関係、家父長的な家族構造が存在し、完全に組織化されている状況であった²⁰。それゆえ、男性メンバーは定着していたのに対して、女性メンバーは次々と入れ替わった。たとえば、設立当初からの女性メンバーの一人ダグマー・プリッツラは次のように告白している。彼女がデーター・クンツェルマンの子どもを妊娠した際に

コミューンの子どもとして出産することを希望したが、コミューンのメンバーに受け入れられず、彼女はコミューンが負担する費用(五〇〇マルク)でもって妊娠中絶しなければならなかった²¹。この例は、コミューンのメンバーには、コミューンを結婚・家族制度を超えた存在として捉え、コミューンのなかで子どもを産み育てていこうという意識が欠落していたことを示している²²。

では、「コミューン」はなぜ「性革命」の象徴になりえたのだろうか。それは、「性革命」を実践している集団、性のタブーを打ち破った集団としてのイメージがメディアを通じてつくり出されたためであった。たとえば「剥き出しの壁の前に立つ裸の毛沢東主義者たち(Nackte Maoisten vor nackter Wand)」という表題で『シュピーゲル』誌に掲載された写真がある²³。全裸で横並びになったメンバーの後ろ姿を写したこの写真は一大センセーションを引き起こしたが、実際は、メンバー同士が互いに裸を見たのはこのときが初めてであったといわれる。現実がどうであれ、写真を目にした人には、性的自由・快楽主義・反権威主義・民主主義、悲劇的な国民から風刺的な国民への移り変わり、といったイメージがつくりだされたといえよう²⁴。

また別の例として、『シュテルン』誌は恋人関係にあったスーパーモデルのウーシ・オーバーマイヤーとライナー・ラングハーンの写真の掲載を条件に四五、〇〇〇マルクを支払っている²⁵。一九七〇年の労働者の一カ月の平均総収入が一、一四〇マルクであったことを考えると、かなりの金額である²⁶。ちなみにオーバーマイヤーの関心は、マルクスを読むよりコココーラを飲む方に向かっていたといわれており、「コミューン」は、理念と実情との間に大きなギャップを抱えた集団であったといえるだろう。

「コミュニオン」の主要メンバーの一人で、その後生活改革運動家として活動し続けているラングハーンは、当時の心境について次のように語っている。あの時代は「自分に対する革命」であった。「コミュニオン」では、メンバーたちは衣服などすべてを共有し、常時、観察しい、プライベートがない状態にあった。セックスはともかくまったく重要ではなかった。(そうしたなかでわれわれは——引用者) 内面的な檻からの逃げ道を探していた。²⁸⁾

「コミュニオン」は居住共同体 (Wohngemeinschaft, WG) という生活スタイルを社会的に広めたという意味では——七八年には約一万户のWGが存在し、約八万人の若者たちが住んでいた——、その後の社会に影響を与えたのは確かである。しかし結局のところ、彼らがかかげた「性革命」はイメージづくりにとどまり、男女の平等な関係は達成されなかった。しかし重要なのは、こうした彼らの反社会的な行動が、当時社会的に大きな関心を集めたという事実ではないだろうか。「コミュニオン」は、「言葉にならない」葛藤を抱えてもがいていた若い世代の人たちにとつて、そうした気持ちを行動で表わそうとする「うらやましい (Zeld)」存在であった。こうした時代を理解する上で、「コミュニオン」の活動は無視できない歴史的に重要なでき事であったといえるだろう。

4 新しい女性運動から妊娠中絶合法化運動へ²⁹⁾

一九七〇年代初頭に展開された妊娠中絶合法化運動の指導者アリス・シュヴァルツァーは、学生運動家たちが掲げる「性革命」に対して、男性の身体が中心に考えられており、それゆえ、家父長的な支配システムを離脱していない、と痛烈に批判し続けた。六〇年代末以降、

「六八年運動」にかかわっていた女性たちは、権威主義的伝統を保持しようとするナチス世代への異議申し立てとしての「六八年運動」が、実際に女性に対して権威主義的で家父長的であったこと、女性問題を二次的なものと考えていることに異議を唱えた。³⁰⁾ こうした男性中心な解放思想に対する憤りは、新しい女性運動という形で表面化し、同運動は、「六八年運動」に依存していることを自覚しつつも、「六八年運動」と離れて独自の道を模索しはじめたのである。³¹⁾ 新しい女性運動がめざしたのは、一方では、反権威主義的な集団教育にもとづく共同保育所の設置であり、他方では、政治、国家行政機関、司法、大学、メディア、職場、家族における男女平等、性別役割分業の撤廃、さらには「性」の領域における権利の獲得であった。その代表的な一例が妊娠中絶の合法化である。

シュヴァルツァーを中心とする「アクツイオン七〇」の運動家たちは、中絶合法化の支持者とともに階層・宗教・政党・性差を超えて団結し、デモ行進、パンフレットの配布、署名運動、妊娠中絶を目的とする国外へのバスツアーなどを通じて運動を拡大していった。彼女たちの活動のなかでもとりわけ社会的な関心を集めたのが、七一年六月に『シユテルン』誌で掲載された「私たちは妊娠中絶した」である。同年四月にフランスで行なわれた「三四三人の女性たちの宣言」にならない、有名な女優や小説家たちを含む女性三七四人分の署名と写真が公開された。その後「アクツイオン」は二カ月のあいだに八万六〇〇〇人の署名を集め、連邦法務相ゲルハルト・ヤーンに提出することに成功した。³²⁾

さて、妊娠中絶の支持者層についてだが、アレンスバッハ世論調査研究所によると、妊娠中絶法の改正に賛成する人は七一年の四六%から七三年六月には七九%へと上昇している。また七一年三月に同研究所

が、西ベルリン在住で一六歳以上の約二〇〇〇人を対象におこなったアンケート調査を通じて、次の点が明らかになった。³³⁾

第一に、賛同者の年齢層を見た場合、ナチ世代よりも若者世代の方が圧倒的に多いこと。これは親世代の性規範に対する若者たちの抵抗の現れとして考えられる。第二に、妊娠中絶の合法化に男性の五〇%が賛成したのに対して女性は四一%にとどまったこと。この数字は妊娠中絶の問題を単純に男女間の闘いとして捉えてはならないことを示唆している。そして第三に宗教的な視点であるが、プロテスタント信者の五〇%、カトリック信者の三八%が、妊娠中絶法（刑法第二一八条）の廃止に賛同していること。このことは、医学的事由以外の妊娠中絶を胎児の人権を理由に一切認めてこなかったカトリック教会内であろうとも意見が統一していないことを表わしている。また、支持政党でみた場合でも、キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟の支持者のうち三四%が妊娠中絶の合法化に賛成していた。反対は五二%である。まさに指導者と支持者のあいだで、妊娠中絶についての考え方にギャップが生じている状況にあった。

このように妊娠中絶の合法・非合法をめぐる白熱した議論が展開されるなか、連邦議会でも妊娠中絶法の改正についての議論が本格化していく。そして七六年に改正された中絶法により、医学的事由、優生学的事由、倫理的・犯罪的事由、経済的な理由による中絶が認められたのである。³⁴⁾

5 おわりに

これまでの内容から、本報告の結論として以下のようにまとめるこ

とができる。①伝統的な性規範に対する抵抗は、六〇年代前半にすでに現れていた。このことをふまえると、「性革命」は六〇年代以降の「性の解放」の流れのなかで掲げられたのであり、「革命」といえる程の変化は「六八年運動」のなかではみられなかった。②性的な抑圧からの解放をもっとも具体的なかたちで実現させたのが妊娠中絶の合法化であった。妊娠中絶をめぐる論争・運動が社会的な広がりをもつための環境を整えたという意味において、「六八年運動」は評価できるのかもしれない。しかし他方で、「六八年運動」において、「女性の性の解放」、「女性をもつ身体の権利」、「女性の自己決定権」への関心は、決して高くはなかった。また、妊娠中絶の問題は、出生率低下の問題と深く関わる、いわば出生率低下を阻止しようとする国家と深く関わる政治的な問題でもあり、これまで「六八年運動」とは関係なく問題化されてきたテーマであった。この論争には、国家・政党・教会・医師・法律家・一般市民といったひとたちが関わっており、明らかに「六八年運動」の枠を超えていた。このことをふまえると、今後、戦後西ドイツの「性の解放」に関する研究を進めていく上で、「六八年運動」、新しい女性運動、妊娠中絶合法化運動とを分けて考える必要があるのではないだろうか。

注

- (1) イマニュエル・ウオーラーstein「一九六八年——世界システムにおける革命（命題と設問の形式で）」『ポスト・アメリカ——世界システムにおける地政学と地政文化』藤原書店、一九八八年、一一四、一二九頁。

- (2) たとえば高橋秀寿氏は、「現代」への歴史的な転換点は一九四五年ではなく、象徴的な意味での「六八年」、六〇〜七〇年代にあると主張

- するが、筆者は、「六八年」と六〇〜七〇年代とを分ける必要があると考える。高橋秀寿『再帰化する近代——ドイツ現代史試論 市民社会・家族・階級・ネイション』国際書院、一九九七年、二二二―二〇七頁。
- (3) Pascal Eitler, „Die sexuelle Revolution, Körperpolitik um 1968“, in: Martin Klimke / Joachim Scharloth (Hrsg.), *1968 in Europa*, New York 2008, S. 235.
- (4) Dagmar Herzog, *Sex after Fascism: Memory and Morality in Twentieth-Century Germany*, Princeton / Oxford NJ (u.a.) 2005, S.103.
- (5) Statistisches Bundesamt (Hrsg.), *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1960-1980; Statistisches Bundesamt Wiesbaden, *Bevölkerung und Wirtschaft 1872-1972*, Stuttgart / Mainz 1972, S. 103, 104, 108, 114, 129; Michel Hubert, *Deutschland im Wandel. Geschichte der deutschen Bevölkerung seit 1815*, Stuttgart 1998, S. 288, 350; Ralf Rytlewski, u.a., *Die Bundesrepublik Deutschland in Zahlen*, München 1987, S. 46, 55, 78; Peter Marschalck, *Bevölkerungsgeschichte Deutschlands im 19. und 20. Jahrhundert*, Frankfurt am Main 1984, S. 158, 162.
- (6) ヨーゼフ・エーマー (若尾祐司／魚住明代訳) 『近代ドイツ人口史 人口学研究の傾向と基本問題』昭和堂、二〇〇八年、一五三頁。
- (7) エーマー『人口史』六〇―六一頁。
- (8) 姫岡とし子「日独における家族の歴史的变化と家族政策」本沢巳代子／ベルント・フォン・マイデル編『家族のための総合政策 日独国際比較の視点から』信山社、二〇〇七年、五一―六頁。
- (9) Bundesministerium für Jugend, Familie und Gesundheit (Hrsg.), *Erster Familienbericht*, Bonn 1968, S. 7.
- (10) Bundesministerium für Jugend, Familie und Gesundheit (Hrsg.), *Zweiter Familienbericht*, Bonn 1975, S. 17; 姫岡「家族政策」二二三頁。
- (11) 姫岡「家族政策」一四頁。
- (12) *Hart und Zart. Frauenleben 1920-1970*, Berlin 1990, S. 379.
- (13) 川越修「ピル（経口避妊薬）とドイツ社会」姫岡とし子・川越修編『ドイツ近現代シ・エンダー史入門』青木書店、二〇〇九年、一九二―一九四頁；Dagmar Herzog, „Between Coitus and Commodification: Young West German Women and the Impact of the Pill“, in: Axel Schildt / Detlef Siegfried, *Between Marx and Coca-Cola: Youth Cultures in Changing European Societies, 1960-1980*, New York / Oxford 2006, pp. 273-274.
- (14) Dagmar Herzog, „Antifaschistische Körper: Studentebewegung, sexuelle Revolution und antiautoritäre Kinderziehung“, in: Dagmar Herzog (ed.), *Sexuality and German Fascism*, New York 2005, S. 540.
- (15) Vgl. Kristina Schulz, „Frauen in Bewegung. Mit der Neuen Linken über die Linke(n) hinaus“, in: Klimke, *1968 in Europa*, S. 248; Herzog, „Antifaschistische Körper“, S. 159.
- (16) Reimut Reiche, *Sexualität und Klassenkampf*, Frankfurt am Main / Hamburg, 1971, S. 24; Eitler, „Die sexuelle Revolution“, S. 240.
- (17) Reiche, *Sexualität*, S. 150; Gerd Koenen, *Das rote Jahrzehnt. Unsere kleine deutsche Kulturrevolution 1967-1977*, Frankfurt am Main 2001, S. 152.
- (18) Reiche, *Sexualität*, S. 156.
- (19) Vgl. Ute Kätzel, *Die 68erinnen. Porträt einer rebellischen Frauengeneration*, Berlin 2002, S. 283.
- (20) Vgl. Koenen, *Das rote Jahrzehnt*, S. 157.
- (21) Kätzel, *Die 68erinnen*, S. 210-211.

浸透しておらず、かつその社会層が対抗的価値をつくる必要がある場合に発生する現象である。その物資が全社会に浸透してしまうと、カウンターとして意味を失う。

つぎに伝統的権威の低下である。従来の共同体が高度資本主義の浸透によって解体され、旧来の道徳や知識が意味を失い、個人化と多様化が進み、情報を自分で受信し発信する能力が高まる。それにともなつて、親や大学教授、知識人や教養主義、共産党などの権威が低下する。また代表者や知識人、党や労組などは多様化する意見の代弁者たりえなくなり、各自が自分の意見を発信する直接民主主義の欲求が高まつてくる。

近代家族の再編成と性にたいする意識の変化もおこつてくる。また疎外感の高まりとアイデンティティクライシスも生じてくる。進学率の上昇と大学の大衆化によって、大学の教育条件が悪化し、高等教育修了者の地位が相対的に低下したことも、六八年の学生叛乱の発生の要因となった。高度資本主義の浸透によって生じる社会変化と環境破壊などにとまどい、反近代主義やロマン主義も「六八年」には台頭した。

2 世代交代

一九六八年は、第二次大戦後に生れた世代が各国で成人した時期であった。このことは、ことに日本とドイツの場合、戦争と建国の記憶を持たない世代が成人したことを意味した。

日本国は、第二次大戦の敗戦の結果として大日本帝国から断絶して生れた国であった。そしてその正統性を、悲惨な戦争の記憶と、戦争のあとに手に入れた平和と民主主義においていた。戦争とそれに続く建国の記憶を持たない世代が成人したことは、日本国の正統性を共有してい

ないことを意味する。そのことは、「六八年」の学生叛乱において、日本国の正統性である「戦後民主主義」が厳しく問われたことにつながった。また戦争の記憶を持たない若い世代は、ドイツでそうであったように、親世代の戦争責任を追及した。

日本に限らず、第二次大戦の戦後処理の過程で生れた国家は数多い。東西ドイツがそうであり、また東欧の共産圏諸国、第二次大戦後に独立したアジア・アフリカ諸国はみなそうである。これらの国々で「六八年」には、学生叛乱やプラハの春など、若者が体制の正統性を問う運動が生じた。フランスにおいても、第二次大戦のレジスタンスの記憶を正統性の基盤に置いていた共産党とド・ゴールの権威が問い直された。

この戦争の記憶を軸とする世代交代と、高度資本主義の浸透が、「六八年」に同期したのは偶然であると同時に必然でもあった。西側先進諸国は、いずれも戦後復興をスタートラインとして、一九五〇年代から六〇年代に経済成長を遂げていた。戦後生まれ世代が成人するころに、各国に経済成長の果実が行き渡りつつあったことは、戦後復興が共通のスタートラインだったという事情が関係していたと思われる。

3 日本の「六八年」の特徴

このように各地の「六八年」には共通した変動要因があったと思われる。しかしその中でも、日本の「六八年」には特徴があった。

その特徴は、六〇年代の高度経済成長を通じた日本の近代化が、他の欧米諸国にくらべ後発かつ急激であったことから発生したと思われる。大衆消費文化への直面が急激であり、「豊かさ」への違和感が大きく、

禁欲的な旧意識が残存しており、消費文化の浸透度も低かった。

その結果として生じた特徴として、以下のことが挙げられる。

まず左翼文化とカウンター文化運動の乖離である。消費物資が高額だったこともあり（たとえば一九六八年当時の大卒平均初任給二九一〇〇円にたいしLPRレコードは二〇〇〇円）、カウンター文化の浸透度が低かっただけでなく、「ブルジョア資本主義文化」への抵抗感が活動家のなかに存在した。時期が下ると薄れていくが、六八年の時点では、文化活動に従事する若者と学生運動をする若者は反発し分離する傾向があった。

つぎに旧来の大学像を守ろうとする「保守的」傾向があったことである。全共闘運動前期には、「産学協同」を批判し、大学は産業社会に毒されない真理の探究の府であるべきだという意識が学生たちに見られた。全共闘運動は部分的には、「就職予備校」と化しつつあった現実の大学を否定し、自主講座などで理想の大学を自分たちで作る運動であった。こうした「保守的」な大学像の影響は、他国の学生叛乱ではあまり見られないと思われる。

また性解放と学生叛乱が連動していなかった。ドイツでは早くからピルが普及し性解放が訪れていたが、日本の学生たちには旧時代の性規範が残存しており、バリエード内では「革命軍の規律」がうたわれ性行為はほとんど行なわれなかった。運動の挫折後に恋愛と同棲が流行したが、避妊用具と性知識の普及が十分でなかったため、妊娠と中絶が多発している。

さらにセクトの体質の古さがある。多くのセクトは日本が発展途上国だった一九五〇年代後半に起源を持ち、古典的なマルクス主義を掲げていた。こうしたセクトが数多く生き残っていて影響力を行使したこと

は、早くから発展してマルクス主義の限界が指摘されていた西側先進諸国の「六八年」にはない条件であった。またセクトの組織構成も、ピラミッド型の硬直したものであった。

それと関連して、縄張り意識と内ゲバの発生がある。日本の学生運動独特の現象である内ゲバの発生原因は、当事者の回想記類を読んでも判然としない部分があるが、旧時代的な縄張り意識の残存とみるのが一つの説明であると思われる。

上記のような特徴にくわえ、「六八年」のその後の影響についても、日本が後発国だったことが影響していると思われる。

その一つは、前述したセクトの硬直性と市民運動の弱さである。急速に近代化していく日本社会に、旧時代の思想と組織原理をもつセクトは対応できず、新しい時代の運動の担い手たりえなかった。都市中産市民層の厚みが十分でなかったこともあって、日本の「六八年」においては、ネットワーク型の市民運動はベ平連が嚆矢的に生れたにとどまっていた。これは日本の「六八年」が一時的な高揚のあと運動として広がっていかなかった一因となったと思われる。

しかし日本の「六八年」が運動面での遺産をあまり残さなかった最大の理由は、日本経済の好調にあったと思われる。二度の石油ショックで欧米諸国が不況にあえいでいたときも、日本経済は年率四―五パーセントの成長を遂げていた。これは日本が後発国であり、他の先進国で産業構造が変化し製造業が衰退した時期になっても、製造業が中心となって経済成長と雇用が安定していたことが一因となっている。

このことは、二つの面で「六八年」のその後に影響した。一つは自民党の安定的な支持が続き、経済成長後の新しい社会問題も社会運動の進展につながらず、革新自治体の誕生をもちとどまったことであ

る。第二に若年層の就職が好調で、既存秩序への統合がスムーズに進んだことである。これらは、石油ショックの影響で与党の政権基盤が揺るぎ、若年失業率の上昇によって社会の不満が鬱積し、それが緑の党の台頭をもたらす一因となったドイツとは異なる条件であったと思われる。

4 「八九年」とは

ここで「八九年」とは何であったのかを再考したい。まず述べたいのは、「八九年」はソ連と東欧に限られた現象ではなかったという視点である。

たとえば八六年から八七年にあいついで起きた、韓国の民主化、フィリピンのマルコス政権倒壊、台湾の戒厳令解除などは、第二次大戦後長く続いた権威主義体制の民主化という点で、「アジアの八九年」と位置付けられる。中国の天安門事件も、未発に終わったがこれに含めることができる。八〇年代後半からのベトナムのドイモイ（改革）、九一年のインドの開放経済への転換なども含めれば、「八九年」に権威主義体制から開放体制に向かった国は数多い。

ここで仮説を述べるならば、「八九年」とは、第二次大戦後に作られた権威主義体制および統制経済体制が、高度資本主義の浸透によってもたらされた消費文化や情報の流通、権威主義の低下と民主化志向の高まり、グローバル化の進展などによって倒壊していった現象である、といえまいか。その意味では、「八九年」をもたらした変動要因は、「六八年」と同じであり、そのいつその進展が世界的な「八九年」をもたらしたといえる。西側先進国ではカウンターカルチャーとしての意味を失っていたロック音楽なども、「八九年」の東欧においてはカウ

ンターとしての意味を持った。

また世代交代という「六八年」の第二の動因も、「八九年」にも作用していたといえる。「八九年」は、「六八年」に成人した戦後生まれ世代が、四〇代になった時期である。上記のように、「八九年」の変動で倒壊した権威主義体制は、第二次大戦後に独立ないし建国された社会主義体制や開発独裁体制が多い。いわば、戦争と建国の記憶を持たない世代が成人した「六八年」は若者の叛乱にとどまったが、彼らが社会の中堅層を占めるにいたった「八九年」には政治体制の変動にまで至ったと考えられる。その意味で、東ドイツでは「六八年世代」が「八九年」の担い手でもあったという井関報告の指摘が注目される。

それと関連して興味深いのは、日本とドイツをはじめ、九〇年代に各国で第二次大戦の歴史の見直しが盛んに行なわれたことである。これは第二次大戦とそれに続く建国の時代の記憶を持つ世代がしだいに引退年齢、ないし死没年齢にさしかかり、記憶の再編成と受け継ぎが国家的な課題になってきたことを意味する。同時にこれは、「六八年」には若者たちの年長者への叛乱のかたちで行なわれていた戦後生まれ世代による戦争の歴史の見直しが、彼らが社会の中堅層になった時点で、学会レベルや政府レベルで行なわれていった表れとみることができる。

5 日本に「八九年」はあったか

それでは日本に「八九年」はあったのか。生物学的な世代交代としては、八九年に昭和天皇という第二次大戦のリーダーが死んだことが挙げられる。しかしそれ以上の変動と考えられるのは、九一年のバブル崩壊と、九三年の政権交代に続く政界変動である。

日本は、冷戦体制下で有利な位置を占めていた国家だった。東アジア唯一の民主化された西側工業国として、アメリカから経済援助や優遇を受けただけでなく、中国が西側経済圏に組み込まれていなかったことで、大きな有利を得ていた。また八〇年代までの日本にあった計画経済的な側面——「一九四〇年体制」とも称された——は、八〇年代後半からの日米構造協議などによって規制緩和と開放経済に転じざるを得なくなった。いわば「八九年」の開放経済への転換の波と日本は無縁ではなかったたのであり、それに冷戦終結が重なって、八〇年代までの日本経済の体制が「八九年」に終わったのだと思われる。

経済の変動とともに、政治の変動もおこった。まず戦争と建国の記憶にもとづく平和主義が退潮し、高度資本主義と開放経済の浸透に伴う産業構造の変化と労組の組織率の低下があいまって、社会党の消滅がおこった。また自民党も従来の産業構造と利益誘導体制のなかで基盤を築いていた政党であり、高度資本主義の浸透とともにその足腰が弱まり、九三年に下野したあとといったん政権を回復したが二〇〇九年に本格的な政権交代に至っている。

本格的な政権交代が二〇〇九年までかかったという事態は、一九七〇年代と八〇年代の日本経済が好調で、その貯金が続く間は自民党体制に猶予があったとみることができる。いわば日本の「八九年」は、八九年の昭和天皇の死、バブルの崩壊、そして二〇〇九年の政権交代までかかった、「長い八九年」だったといえるかもしれない。それは、「六八年世代」がイギリス、ドイツ、アメリカでは九〇年代に首相や大統領の座に就いたが、日本では二〇〇九年までかかったという世代交代にも連動している。

ドイツの「戦後」は、政治体制としては東西統一によって終わり、

九〇年代の歴史の見直しによって事後処理を終わった。日本でも戦後生まれ世代の子供であり、いわば戦後三代目である「ロストジェネレーション」が三〇代になっている。戦争と建国の記憶は、親から子へはあるていど受け継がれるが、三代目はほとんどそれを受け継がない。「戦後」を特徴づけていた戦争の記憶の最終的な衰滅と、高度資本主義のいっその浸透が進むなかで、ドイツと日本においてどのような社会変動がおき、また研究動向の変化が生じるか。それを占うさいの参照点になるのが、「六八年」の再検証だといえる。

（おぐま えいじ・慶應義塾大学教授）



【コメント②】「六八年」——ドイツ現代史の転換点か、神話か？

高橋秀寿

「六八年」はドイツ現代史の転換点であったのか？——この問いかけは現在においてますます重要になっているといえよう。というのも、「六八年」はグローバルな歴史的事件として歴史学の研究対象になっているが、その多く、とくに日本の研究は「六八年」が現代史の決定的な転換点であることを検証しているというよりも、むしろ研究の前提にしているように思えるからである。その意味で、ドイツの青年文化研究者のK・フアーリンの二〇一〇年における次の指摘は挑発的である。

「六八年世代は）この世代全体がバリケードの上で政治化し、

政治・社会問題に参加し、性と文化の革命の活動家であるかよう

に、つねに輝かしい模範として次の世代に提示されている。実際には当時、学生の三%から五%だけがデモをするために街頭に出ているにすぎない。一九六七年から一九七〇年までの「プラボア」チャートを見ると、この時期のもっとも好まれたアーティストはローリング・ストーンズやジミー・ヘンドリックス、ザ・ドアーズではなく、断然ロイ・ブラックであった。^③

フーアリンはデモ参加者の割合に関する数字の根拠を提示していないため、私たちはそのパーセンテージを全面的に信憑することはできないとしても、学生全体がこの運動にかかわっていたわけではなく、それはむしろ少数者の運動であったことは確かであろう。また、大学進学率が五%だった当時、大学生はまだ少数のエリート集団であった。したがって、終戦前後に出生し、のちに「六八年世代」呼ばれることになる年齢集団のなかで、学生運動にかかわった者の割合はきわめて僅かであったと言わざるをえない。一九六九年にドイツ市民の五七%がSDS（社会主義ドイツ学生同盟）の禁止に賛成しており、四四%がその運動に対する警察の措置を「あまりにも生ぬるい」と感じていたのだから、この運動が大衆的な支持基盤をもっていなかったことも明らかである。そしてこの運動の政治的な目的——例えば反非常事態法運動や労働者と学生との政治的連帯——はほとんど成功しておらず、政治学者のW・クラウスハールが指摘しているように、「直接的に政治的な意味で、反権威主義的な運動はほとんど全面的に挫折した。」^⑤周知のように、のちにこの運動は大衆的影響力を欠いた急進的な少数政党に分裂し、一部はテロ活動に向かうことになる。

もちろん、「六八年」を政治運動としてのみ把握するならば、その歴

史的意義を見誤ることになろう。親世代のナチズムとの関わりを糾弾し、「過去の克服」を推し進める政治文化を定着させたことがこの運動の「功績」としてこれまで取り上げられてきた。しかし、近年の「六八年」研究はこの点に関しても厳しい評価を下している。たとえばA・シルトは、この運動がナチズムをファシズムの歴史的形態として、つまりヴェトナム戦争を遂行しているアメリカ、パレスチナ人を抑圧しているイスラエルのように、「現在においてどこにおいても見出すことのできるファシズム」の一形態として理解することによって、ナチズム現象を普遍化し、その「脱人格化とリアリティ喪失」をもたらしたと批判している。さらに、ホロコーストの歴史叙述の時期区分を試みたU・ヘルベルトは、一九六九―七〇年から八〇年代初めの時期を「第二の抑圧の時期」として位置づけている。彼によれば、この時期に「加害者と加害現場、加担者、受益者、しかしとりわけ犠牲者自身が匿名化され」、ナチズムの解釈をめぐる論争は「これ見よがしに化けの皮を剥こうとする目的と化した。」^⑦ようやく八〇年代の初めになって、ナチズムの歴史は「再具体化」・「再歴史化」されていったという。

これに対して、近年の「六八年」研究で強調されているのはその文化革命的な意義である。E・ヴォルフムは「六八年」研究によってこの現象の二重の性格が証明されたと指摘し、それを「運動は政治的には幸いにも挫折したが、社会的文化的には大きな影響力をもった」と表現している。C・クレスマンは寄稿論文「一九六八年——学生反乱か、それとも文化革命か？」^⑧で「ライフ・スタイル革命」について語り、S・マリノウスキとA・ゼトルマイヤーは『歴史と社会』誌に寄せた「消費社会の触媒としての一九六八年」^⑩と題する論文で、「六八年」を挫折した反資本主義的な反乱としてではなく、「おもに西欧とアメリカの市民的

エリートの一部によって担われた文化革命」として解釈している。この運動は「資本主義的な適合過程の不可欠な部分」として叙述されなければならぬという。さらに二〇〇六年にはD・ジークフリートの浩瀚な研究『タイム・イズ・オン・マイ・サイド——六〇年代西ドイツ青年文化における消費と政治^①』が刊行され、六〇年代における若者文化とその変容過程、そこにおける「六八年」の歴史的意義が詳細に論じられている。

しかしここで、当時の音楽嗜好に関するファーレンの言葉を思い出してほしい。当時「もつとも好まれていた」ロイ・ブラックとはいったいどんな歌手なのだろうか？ 彼は、「花束を抱え純白で／僕の一番すばらしい夢の中で君はそう見える／深く愛して、君は僕を輝いて見つめる／僕たちを隔てることができるものはもう何もない」と恋人のウエディング・ドレスの姿を夢見る『純白で』（六六年）のヒットで知られる流行歌手である。六八年には『ずっと僕のそばにいてくれ』をヒットさせている。

「*僕のそばにずっといておくれ／僕のそばにずっといておくれ
／僕は君だけを思い焦がれているんだ／そして泣いている僕の魂
は／過去のもので／過ぎ去っていく／だって僕が君を愛している
ことを君は知っているんだから／君は輝く太陽だ*／僕は君のた
めに天空から星を取ってくるよ／そしてその代わりに君が僕にあ
げられるものを／それは君の心、僕が欲しいのはそれだけなんだ
／君をもう失わないために／（*くり返し*）」

ロイ・ブラックが甘い歌声で表現しようとしたこのムード音楽の世

界は、「六八年」の運動家たちが克服しようとした親世代の小市民的世
界と比べていいだろう。たしかに六九年の西ドイツのヒット・チャート
にはビートルズ（『ハロー・グッバイ』、『ヘイ・ジュード』）やローリン
グ・ストーンズ（『ジャンピン・ジャック・フラッシュ』）の音楽が売り
上げトップ1を獲得している^②。またT・カストナーの一九六九年の研究^③
によれば、第七学年から第一学年の学生のちょうど半数が「ビート音
楽に魅了されている」という。しかしこの研究はその四割以上がビート
音楽に「無関心」であり、上級生になるほどその「熱」は徐々に醒める
傾向にある（第一学年では「魅了」されている割合は三〇・八％）こ
とも明らかにしている。したがってこの音楽の熱狂的な受容は一定の年
齢層にかなり限定されていたことが理解されよう。また、EMNID調
査^④によれば、教育水準が上がるほど「流行歌とダンス音楽」への関心は
薄れ（国民学校生 \parallel 八二％ \uparrow 大学生 \parallel 七三％——対比は以下同様）、大
学生は（「ロック以外の」クラシック音楽）（六％ \uparrow 七三％）や「演
奏会形式のジャズ音楽」（二％ \uparrow 三九％）の嗜好性においてきわめて卓
越化しようとしていた。この若きエリート集団はビート音楽ではなく、
市民階級の教養音楽を通して文化資本を蓄積していたのである。

したがって、たとえ「六八年」を現代史の転換点として認めるとし
ても、数的には少数の社会集団から構成された六八年当時の運動それ自
体から「転換」の意義を見出すことは困難である。むしろ問題とされな
ければならないのは、「六八年世代」が「六八年」に関わっていた割合
は小さいにもかかわらず、その少数派の経験が「六八年世代」全体のも
のとして感じ取られるようになり、「六八年」が現代史の転換点として
記憶・認識されていた歴史的過程であろう。つまり、「六八年」を現
代史の転換点として評価することも、「六八年」の歴史的意義を「神話」

として否定することも、あまり生産的とはいえず、むしろこの出来事が転換点として神話化されていった「六八年世代」の形成過程も分析の対象に含めることで、「六八年」の歴史的意义が下されなければならぬ。

いうまでもなく「六八年世代」概念は六八年に産み出されたものではない。この概念がジャーナリズム上で初めて登場したのは「六八年」の一〇周年に当たる一九七八年であったが、D・ジークフリートはこの概念の成立と定着を一九八〇年におけるジョン・レノンの死と関連づけている。つまり、音楽家としてのジョン・レノンは反戦運動など政治的な活動も展開しただけではなく、ファッション面でも大きな影響力をもち、また子育てに専念するなどライフ・スタイルの変革にもかわるこゝとになった。つまり彼は政治運動と文化運動という「六八年」の内部において分裂していた二つの側面の両者とかかわっており、「ポップ・カルチャー」と政治の融合を人格的に具体化した人物として「六八年世代」の「全体統括」に適合していたのである。こうして政治的な学生運動として限定された「六八年」への視点は拡大され、その死をめぐる議論のなかで「六八年世代」の自己主題化が進展していった¹⁶⁾。

八〇年とは戦後生まれの第一世代であったこの年齢集団が三〇代から四〇代に移行し、社会の中枢部においても活動の舞台を見出しつつある時期にあたり、緑の党が「六八年世代の党」として台頭の時期とも重なっている。つまり、ジョン・レノンの死は、この集団が前世代に対して政治・社会的ヘゲモニーを獲得し、次世代にも影響力を行使していく歴史的過程として「六八年世代」が形成され、「六八年」が神話化されていく一つの契機を与えたといえよう。しかし、「六八年」と「六八年世代」の形成期としては時代状況が大きく異なる。六八年前後の時期は西ドイツ史上もつとも未来が輝かしく見えた楽観主義的な時代であり、原

子力発電がその未来を支えてくれるとまだ確信されていた時代であったが、八〇年は環境問題とエコロジー意識が示しているように悲観主義的な風潮が広がり、緑の党はそのようなペシミストによって構成・支持された政党であった。ヘルベルトが指摘したように、ナチズムの歴史が「再具体化」・「再歴史化」されはじめるのもこの時期にあたり、ホロコーストが国民的アイデンティティの重要な構成要素になっていく過程もこの時期の「六八年世代」の形成とかかわっているといえる。また、旧来の流行歌の潮流とは異なる新しい音楽ジャンルであるNDW (Neue Deutsche Welle)¹⁷⁾が出現するのもまたこの時期である。したがって、「六八年」は西ドイツの国家と社会に大きな変化をもたらしたとしても、その変化は「六八年」の時点よりも、むしろ「六八年世代」形成期に引き起こされたというべきであろう。

このように「六八年」は転換点としてではなく、転換期として理解されなければならないが、やはり「転換」をもたらしたことは確かである。では、いかなる「転換」であったのだろうか？ 権威主義的な国家と社会から民主的な体制へと脱皮したドイツ連邦共和国の「第二の創建」として評価されるのであろうか？ その問題を考える上で注目されるのが、近年になって歴史学の文献などで散見されるようになった「四五年世代」概念である¹⁸⁾。子供期にナチ体制下で社会化され、青少年期に戦争末期と終戦を体験し、社会生活をボン体制のなかで開始した年齢集団——例えば作家のG・グラス (二七年生) や哲学者のJ・ハーバーマス (二九年生)、H・コール元首相 (三〇年生)、歴史家ではH・U・ヴェーラー (三二年生) がそこに含まれる——をこの概念は指しているが、終戦がこの世代の政治・社会的な人格形成に決定的な意味をもつためにこの世代は「四五年世代」と命名された。ナチズムと第二次

大戦、そしてその結末を体験していない戦後第一世代の「六八年世代」——例えば前首相のG・シュレーダー（四四年生）、元外相のJ・フィッシャー（四八年生）、社会学者のU・ベック（四四年生）、歴史家ではD・ポイカート（五〇年生）の世代——との相違がこの概念では強調されている。かつて社会学者のH・シエルスキーはこの世代を「懐疑的世代」と呼んで、政治的なユートピアに幻滅し、私的な領域に活動を集中させ、戦後復興を成し遂げた非政治的な世代として高く評価したが、「四五年世代」概念には非政治的とされたこの世代の再評価が含意されているようだ。つまり、この世代が西ドイツの国家と社会の変革に貢献した政治・社会的役割がこの概念を通して見直され、これまで「六八年世代」に代表・表象されてきた西ドイツの「第二の創建」の主役として注目されているのである。

では、「四五年世代」と「六八年世代」の決定的な相違はどこにあるのだろうか？ 世代概念の政治・イデオロギー性に十分に注意を払いながら、単純化との誹りを覚悟してあえて図式的に仮説を提示してみるならば、「四五年世代」は政治・社会問題の根源を近代性の欠如に見出し、その問題解決を「未完のプロジェクト」としての近代や、「ドイツ特有の道」から「正常」な西欧型近代化への道への転換に求めたのに対し、「六八年世代」は問題の所在を近代性そのもののなかに見出し、エコロジー運動や「新しい社会運動」、新しいライフ・スタイルの追及などによって既存の近代性に対してオルターナティヴを提示していたといえよう。この仮説が正しいとするならば、この二つの世代が前提としていた状況から今日の時代状況はすでに大きく変化してきたことを、私たちは認識すべきである。すなわち、現在の政治・社会的な問題はその根源を近代性の欠如にも、近代性そのものにも求めることはできなくなっ

ている。その根本的な問題は、既存の近代性が相対化されてしまったポストモダン状況、リスクが自己責任化されて貧富の格差がグローバルに二極化している状況、民族的・宗教的な原理主義がユートピアとして魅力を発揮している状況、換言すれば「六八年世代」が形成した状況そのものに由来しているように思われるからである。「六八年」が歴史学の対象として研究されていることは、まさにこのような状況の反映である。もはや私たちは、「六八年」を「第二の創建」の主役として讃えるような状況にいないことだけは確かであろう。この主役によって作り出された国家と社会が批判的に検討され、その歴史的功罪がいま厳しく問われなければならない。

注

- (1) ドイツでは、Ingrid Gilcher-Holley, *Die 68er Bewegung. Deutschland – Westeuropa – USA*, München 2001. Norbert Frei, *1968. Jugendrevolte und globaler Protest*, München 2008. など。日本では桂秀実『1968年』ちくま新書、二〇〇六年。桂秀実編『1968』作品社、二〇〇五年。アラン・バディウ他『一九六八年の世界史』藤原書店、二〇〇九年。小熊英二『1968』新曜社、二〇〇九年など。
- (2) 小熊英二前掲書、井関正久『ドイツを変えた68年運動』白水社、二〇〇五年、西田慎『ドイツ・エコロジー政党の誕生——「六八年運動」から緑の党へ』昭和堂、二〇一〇年など。
- (3) Klaus Fassin, *Jugendkulturen heute*, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B27/2010, S. 3.
- (4) Detlef Siegfried, *Was war „1968“? in: ders., Sound der Revolte. Studien zur Kulturrevolution um 1968*, München 2008, S. 53. ちなみに、一九五二年に

- ネオナチ政党の社会主義帝国党の禁止が議論されてくる段階での措置に賛成していた市民の割合は二三%であった。 Elisabeth Noelle / Erich Peter Neumann, (Hg.), *Jahrbuch der Öffentlichen Meinung, 1947-1955*, Allensbach, am Bodensee, 1956, S.272.
- (5) Wolfgang Kraushaar, Denkmodelle der 68er-Bewegung, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B22-23, 2001, S.24.
- (6) Axel Schildt, Die Eltern auf der Anklagebank? Zur Thematisierung der NS-Vergangenheit im Generationenkonflikt der bundesrepublikanischen 1960er Jahre, in: Christoph Cornelissen / Lutz Klinkhammer / Wolfgang Schwenker, *Erinnerungskulturen. Deutschland, Italien und Japan seit 1945*, Frankfurt am Main 2003.
- (7) Ulrich Herbert, Der Holocaust in der Geschichtsschreibung der Bundesrepublik Deutschland, in: Ulrich Herbert / Olaf Groehler, *Zweiterlei Bewältigung. Vier Beiträge über den Umgang mit der NS-Vergangenheit in den beiden deutschen Staaten*, Hamburg 1992.
- (8) Edgar Wolfum, „1968“ in der gegenwärtigen deutschen Geschichtspolitik, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B22-23 2001, S. 29.
- (9) Christoph Klebmann, 1968 – Studentenrevolte oder Kulturrevolution?, in: Manfred Hettling (Hg.), *Revolution in Deutschland? 1789-1989*, Göttingen 1991.
- (10) Stephan Mainowski / Alexander Sedlmaier, „1968“ als Katalysator der Knusmgesellschaft: Perspektive Regelverstöße, kommerzielle Adaptionen und ihre gegenseitige Durchdringung, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 32 (2006).
- (11) Detlef Siegfried, *Time is on my side. Konsum und Politik in der westdeutschen Jugendkultur der 60er Jahre*, Göttingen 2006. ㄱㄴㄷ ㄹ Des. *Sound der Revol-*
te, 2008.
- (12) 流行歌に関しては André Port le roi, *Schlager liegen nicht: Deutscher Schlager und Politik in ihrer Zeit*, Essen, 1998.
- (13) ビブ、コメント・チャートに関しては Günter Ehnert (Hg.), *Hit Bilanz. Deutsche Chart Singles 1956-1981*, Hamburg, 1983を参照。
- (14) Thilo Castner, *Schüler im Autoritätskonflikt. Eine empirische Untersuchung zu der Frage „Was hatten Schüler von der älteren Generation?“*, Neuwied 1969, S. 90f.
- (15) Walter Blücher, *Jugend, Bildung und Freizeit. Dritte Untersuchung zur Situation der Deutschen Jugend im Bundesgebiet, durchgeführt vom EMNID-Institut für Sozialforschung*, im Auftrag des Jugendwerks der Deutschen Shell, 1966, S. 135-7.
- (16) Detlef Siegfried, John Lemmons Tod und die Generationswerdung der „68er“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B27 / 2010.
- (17) この音楽潮流に関しては、拙稿「ボスト・フォータニズムの時間・歴史意識——〈ホロコースト〉の誕生」『ザミビ』第二号、二〇〇九年、二二—二五頁を参照。
- (18) Dirk Moses, Die 45er – Eine Generation zwischen Faschismus und Demokratie, in: *Neue Sammlung*, 40 (2000). Ulrich Herbert, Generationenfolge in der deutschen Geschichte des 20. Jahrhunderts, in: Jürgen Reulecke (Hg.), unter Mitarbeit von Elisabeth Müller-Luckner, *Generationalität und Lebensgeschichte im 20. Jahrhundert*, München 2003. Heinz Bude, Die 50er Jahre im Spiegel der Flakhelfer- und der 68er-Generation, in: *Ibid.*
- (19) Helmut Schelsky, *Die skeptische Generation. Eine Soziologie der deutschen*

Jugend, Düsseldorf 1957.

- (20) この点に関してはドイツではU・ベックらの「第二の近代」論を参照 Ulrich Beck / Wolfgang Bonß (Hg.), *Die Modernisierung der Moderne*, Frankfurt am Main 2001. また拙著『再帰化する近代——ドイツ現代史試論』国際書院、一九九七年も参照。
- 追記。脱稿後に野田昌吾氏の興味深い「六八年」論『一九六八年』研究序説：『一九六八年』の政治社会的インパクトの国際比較研究のための覚え書き』『大阪市立大学法学雑誌』第五七巻第一号、二〇一〇年を参照することができた。

(たかはし ひでとし・立命館大学教授)